

財産の状況 ————— 104

・貸借対照表	104
・損益計算書	106
・剰余金処分に関する書面	107
・基金等変動計算書	108
・重要な会計方針	110
・注記事項	113
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	120
・債務者区分による債権の状況	121
・リスク管理債権の状況	121
・貸付金等の自己査定状況	121
・元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	121
・保険金等の支払能力の充実状況(ソルベンシー・マージン比率)	122
・実質純資産額	122
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	123
・有価証券の時価情報(会社計)	123
・金銭の信託の時価情報(会社計)	125
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	126
・株式の保有状況	130
・経常利益等の明細(基礎利益)	131
・基礎利益の内訳(三利源)	131

業務の状況を示す指標等 ————— 132

主要な業務の状況を示す指標等 ————— 132

・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・異動状況の推移	
・社員(契約者)配当の状況	

保険契約に関する指標等 ————— 144

・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・特約発生率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	

経理に関する指標等 ————— 146

・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	

資産運用に関する指標等 ————— 153

・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	
・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	

・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	
有価証券等の時価情報(一般勘定) ————— 165	
・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 ————— 172

特別勘定に関する指標等 ————— 173

特別勘定資産残高の状況 ————— 173

・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
個人変額保険(特別勘定)の状況 ————— 173	

・保有契約高	
・個人変額保険特別勘定資産の内訳	
・個人変額保険特別勘定の運用収支状況	
・有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)	
・金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険特別勘定)	

変額個人年金保険(特別勘定)の状況 ————— 176

・保有契約高	
・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳	
・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況	
・有価証券の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)	
・金銭の信託の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)	

団体年金保険(特別勘定)の状況 ————— 177

・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定第1特約(総合口)の状況	
・特別勘定第1特約(投資対象別各口)の状況	

保険会社およびその子会社等の状況 ————— 179

保険会社およびその子会社等の主要な業務 ————— 179

・平成24年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	

保険会社およびその子会社等の財産の状況 ————— 180

・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表の適正性に関する確認書	
・リスク管理債権の状況	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・セグメント情報	

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	203,824	0.8	208,501	0.7	188,492	0.6
現金	578		595		570	
預貯金	203,245		207,906		187,922	
コールローン	233,000	0.9	307,000	1.0	369,000	1.1
買入金銭債権	277,381	1.0	269,101	0.9	265,252	0.8
有価証券	19,434,702	71.8	22,222,184	74.9	25,632,690	77.7
国債	10,043,057		12,689,933		14,004,920	
地方債	1,214,013		1,091,707		1,044,440	
社債	1,414,021		1,547,535		1,657,100	
株式	2,924,817		2,786,580		3,166,734	
外国証券	3,596,124		3,802,375		5,344,280	
その他の証券	242,668		304,052		415,213	
貸付金	5,082,632	18.8	4,967,486	16.7	5,198,145	15.8
保険約款貸付	348,219		332,203		317,688	
一般貸付	4,734,412		4,635,283		4,880,457	
有形固定資産	1,009,534	3.7	971,865	3.3	967,176	2.9
土地	639,209		626,068		631,342	
建物	339,589		340,865		329,278	
建設仮勘定	27,240		1,071		2,352	
その他の有形固定資産	3,495		3,861		4,203	
無形固定資産	54,265	0.2	51,698	0.2	56,896	0.2
ソフトウェア	35,646		33,182		28,749	
その他の無形固定資産	18,619		18,516		28,146	
代理店貸	1	0.0	4	0.0	1	0.0
再保険貸	1,079	0.0	1,059	0.0	1,211	0.0
その他資産	432,086	1.6	507,479	1.7	308,438	0.9
未収金	250,537		286,856		81,807	
前払費用	3,483		5,176		4,491	
未収収益	73,167		84,198		87,992	
預託金	8,124		7,994		7,350	
先物取引差入証拠金	554		1,045		908	
先物取引差金勘定	57		18		-	
金融派生商品	1,702		7,931		21,089	
金融商品等差入担保金	-		-		4,970	
仮払金	7,874		25,053		3,866	
その他の資産	86,583		89,204		95,962	
繰延税金資産	331,472	1.2	144,120	0.5	-	
支払承諾見返	22,000	0.1	24,315	0.1	22,958	0.1
貸倒引当金	△16,665	△0.1	△10,661	△0.0	△9,522	△0.0
資産の部合計	27,065,316	100.0	29,664,157	100.0	33,000,742	100.0

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	24,239,145	89.6	26,879,623	90.6	28,203,439	85.5
支払備金	153,710		114,062		110,259	
責任準備金	23,767,432		26,469,306		27,812,655	
社員配当準備金	318,003		296,253		280,524	
代理店借	0	0.0	-	-	-	-
再保険借	1,240	0.0	972	0.0	1,132	0.0
その他負債	1,164,403	4.3	710,102	2.4	1,411,177	4.3
債券貸借取引受入担保金	665,809		368,081		946,281	
借入金	100,000		100,000		100,000	
未払法人税等	11,386		24,783		61,327	
未払金	255,597		86,711		72,692	
未払費用	33,818		34,243		24,490	
前受収益	6,277		2,442		2,358	
預り金	22,919		23,935		24,887	
預り保証金	32,100		31,343		32,434	
先物取引差金勘定	97		33		44	
金融派生商品	21,049		17,260		114,445	
金融商品等受入担保金	-		-		4,880	
資産除去債務	3,372		3,421		3,406	
仮受金	11,195		15,487		23,929	
その他の負債	780		2,360		-	
役員退職慰労引当金	650	0.0	545	0.0	393	0.0
偶発損失引当金	3,592	0.0	3,115	0.0	2,563	0.0
価格変動準備金	242,414	0.9	251,044	0.8	363,544	1.1
繰延税金負債	-	-	-	-	176,518	0.5
再評価に係る繰延税金負債	114,364	0.4	88,539	0.3	94,555	0.3
支払承諾	22,000	0.1	24,315	0.1	22,958	0.1
負債の部合計	25,787,812	95.3	27,958,259	94.2	30,276,282	91.7
(純資産の部)						
基金	60,000	0.2	110,000	0.4	210,000	0.6
基金償却積立金	410,000	1.5	410,000	1.4	410,000	1.2
再評価積立金	452	0.0	452	0.0	452	0.0
剰余金	212,366	0.8	267,097	0.9	355,354	1.1
損失填補準備金	7,626		7,984		8,389	
その他剰余金	204,740		259,113		346,965	
基金償却準備金	-		15,000		40,000	
価格変動積立金	29,764		29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	48		48		48	
事業基盤強化積立金	6,000		17,000		28,000	
不動産圧縮積立金	21,056		20,791		23,474	
特別準備金	2,000		2,000		2,000	
別途積立金	85		85		85	
当期末処分剰余金	145,785		174,424		223,593	
基金等合計	682,819	2.5	787,550	2.7	975,807	3.0
その他有価証券評価差額金	527,074	1.9	824,775	2.8	1,637,216	5.0
繰延ヘッジ損益	△5,213	△0.0	△1,524	△0.0	3,815	0.0
土地再評価差額金	72,823	0.3	95,096	0.3	107,619	0.3
評価・換算差額等合計	594,684	2.2	918,347	3.1	1,748,651	5.3
純資産の部合計	1,277,503	4.7	1,705,897	5.8	2,724,459	8.3
負債及び純資産の部合計	27,065,316	100.0	29,664,157	100.0	33,000,742	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	4,795,406	100.0	6,081,039	100.0	4,691,035	100.0
保険料等収入	3,944,640		5,184,075		3,659,351	
保険料	3,943,298		5,183,163		3,658,582	
再保険収入	1,341		911		768	
資産運用収益	675,715		695,343		859,623	
利息及び配当金等収入	536,021		577,023		618,975	
預貯金利息	148		90		60	
有価証券利息・配当金	387,706		432,778		475,780	
貸付金利息	105,381		103,015		101,035	
不動産賃貸料	34,089		31,813		32,163	
その他利息配当金	8,695		9,326		9,935	
金銭の信託運用益	2		0		0	
有価証券売却益	74,018		15,357		150,968	
有価証券償還益	-		21		5,358	
金融派生商品収益	65,656		72,353		-	
為替差益	-		-		746	
貸倒引当金戻入額	-		5,305		491	
その他運用収益	16		3,354		132	
特別勘定資産運用益	-		21,926		82,950	
その他経常収益	175,050		201,620		172,060	
年金特約取扱受入金	18,520		18,841		16,723	
保険金据置受入金	146,655		131,636		131,831	
支払備金戻入額	-		39,647		3,803	
退職給付引当金戻入額	3,289		4,496		12,932	
その他の経常収益	6,585		6,998		6,769	
経常費用	4,560,384	95.1	5,709,267	93.9	4,294,084	91.5
保険金等支払金	2,206,221		2,277,694		2,288,879	
保険金	709,777		699,453		797,407	
年金	446,640		481,112		529,255	
給付金	492,479		466,427		473,231	
解約返戻金	462,020		447,392		407,325	
その他返戻金	91,973		178,789		76,674	
再保険料	3,330		4,518		4,985	
責任準備金等繰入額	1,556,297		2,702,420		1,343,871	
支払備金繰入額	24,189		-		-	
責任準備金繰入額	1,531,307		2,701,874		1,343,348	
社員配当金積立利息繰入額	799		546		522	
資産運用費用	189,104		110,589		106,903	
支払利息	3,297		3,198		2,858	
売買目的有価証券運用損	-		0		-	
有価証券売却損	130,164		66,945		16,204	
有価証券評価損	21,292		18,428		28,411	
有価証券償還損	2,451		2,072		6,126	
金融派生商品費用	-		-		34,261	
為替差損	580		447		-	
貸倒引当金繰入額	532		-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	10,481		10,139		9,916	
その他運用費用	10,428		9,357		9,123	
特別勘定資産運用損	9,875		-		-	
事業費	375,541		399,746		353,049	
その他経常費用	233,218		218,816		201,380	
保険金据置支払金	179,035		160,622		148,880	
税金	26,574		31,818		25,264	
減価償却費	22,770		21,531		21,794	
その他の経常費用	4,838		4,844		5,441	
経常利益	235,022	4.9	371,772	6.1	396,951	8.5

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	1,588	0.0	950	0.0	9,874	0.2
固定資産等処分益	1,588		950		9,783	
偶発損失引当金戻入額	-		-		90	
特別損失	84,514	1.8	46,277	0.8	122,409	2.6
固定資産等処分損	14,415		11,412		5,831	
減損損失	9,322		24,527		3,440	
偶発損失引当金繰入額	670		1		-	
価格変動準備金繰入額	57,433		8,629		112,500	
不動産圧縮損	-		474		83	
社会厚生事業増進助成金	552		553		552	
その他特別損失	2,119		678		-	
税引前当期純剰余	152,096	3.2	326,446	5.4	284,415	6.1
法人税及び住民税	19,627	0.4	37,532	0.6	84,723	1.8
法人税等調整額	△7,285	△0.2	116,905	1.9	△35,845	△0.8
法人税等合計	12,341	0.3	154,438	2.5	48,877	1.0
当期純剰余	139,754	2.9	172,007	2.8	235,537	5.0

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
当期末処分剰余金	145,785		174,424		223,593	
任意積立金取崩額	466		518		545	
不動産圧縮積立金取崩額	466		518		545	
計	146,252		174,942		224,138	
剰余金処分額	146,252		174,942		224,138	
社員配当準備金	118,365		133,466		152,835	
差引純剰余金	27,887		41,475		71,303	
損失填補準備金	358		405		465	
基金利息	774		1,316		2,162	
任意積立金	26,754		39,754		68,676	
基金償却準備金	15,000		25,000		45,000	
社会厚生事業増進積立金	553		553		553	
事業基盤強化積立金	11,000		11,000		22,000	
不動産圧縮積立金	201		3,201		1,123	

基金等変動計算書

(単位：百万円)

財産の状況

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
	金額	金額	金額
基金等			
基金			
当期首残高	60,000	60,000	110,000
当期変動額			
基金の募集	60,000	50,000	100,000
基金の償却	△60,000	-	-
当期変動額合計	-	50,000	100,000
当期末残高	60,000	110,000	210,000
基金償却積立金			
当期首残高	350,000	410,000	410,000
当期変動額			
基金償却積立金の積立	60,000	-	-
当期変動額合計	60,000	-	-
当期末残高	410,000	410,000	410,000
再評価積立金			
当期首残高	452	452	452
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	452	452	452
剰余金			
損失填補準備金			
当期首残高	7,253	7,626	7,984
当期変動額			
損失填補準備金の積立	373	358	405
当期変動額合計	373	358	405
当期末残高	7,626	7,984	8,389
その他剰余金			
基金償却準備金			
当期首残高	45,000	-	15,000
当期変動額			
基金償却準備金の積立	15,000	15,000	25,000
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
当期変動額合計	△45,000	15,000	25,000
当期末残高	-	15,000	40,000
価格変動積立金			
当期首残高	29,764	29,764	29,764
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	29,764	29,764	29,764
社会厚生事業増進積立金			
当期首残高	47	48	48
当期変動額			
社会厚生事業増進積立金の積立	553	553	553
社会厚生事業増進積立金の取崩	△552	△553	△552
当期変動額合計	0	-	0
当期末残高	48	48	48
事業基盤強化積立金			
当期首残高	-	6,000	17,000
当期変動額			
事業基盤強化積立金の積立	6,000	11,000	11,000
当期変動額合計	6,000	11,000	11,000
当期末残高	6,000	17,000	28,000
不動産圧縮積立金			
当期首残高	20,374	21,056	20,791
当期変動額			
不動産圧縮積立金の積立	1,137	201	3,201
不動産圧縮積立金の取崩	△456	△466	△518
当期変動額合計	681	△265	2,683
当期末残高	21,056	20,791	23,474
特別準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	2,000	2,000
別途積立金			
当期首残高	85	85	85
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	85	85	85

業績に関する諸資料

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
	金額	金額	金額
当期末処分剰余金			
当期首残高	146,689	145,785	174,424
当期変動額			
社員配当準備金の積立	△123,038	△118,365	△133,466
損失填補準備金の積立	△373	△358	△405
基金利息の支払	△1,043	△774	△1,316
当期純剰余	139,754	172,007	235,537
基金償却準備金の積立	△15,000	△15,000	△25,000
社会厚生事業増進積立金の積立	△553	△553	△553
社会厚生事業増進積立金の取崩	552	553	552
事業基盤強化積立金の積立	△6,000	△11,000	△11,000
不動産圧縮積立金の積立	△1,137	△201	△3,201
不動産圧縮積立金の取崩	456	466	518
土地再評価差額金の取崩	5,479	1,864	△12,497
当期変動額合計	△903	28,638	49,168
当期末残高	145,785	174,424	223,593
剰余金合計			
当期首残高	251,215	212,366	267,097
当期変動額			
社員配当準備金の積立	△123,038	△118,365	△133,466
基金利息の支払	△1,043	△774	△1,316
当期純剰余	139,754	172,007	235,537
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	5,479	1,864	△12,497
当期変動額合計	△38,849	54,731	88,257
当期末残高	212,366	267,097	355,354
基金等合計			
当期首残高	661,668	682,819	787,550
当期変動額			
基金の募集	60,000	50,000	100,000
社員配当準備金の積立	△123,038	△118,365	△133,466
基金償却積立金の積立	60,000	-	-
基金利息の支払	△1,043	△774	△1,316
当期純剰余	139,754	172,007	235,537
基金の償却	△60,000	-	-
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	5,479	1,864	△12,497
当期変動額合計	21,150	104,731	188,257
当期末残高	682,819	787,550	975,807
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	677,168	527,074	824,775
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△150,093	297,701	812,440
当期変動額合計	△150,093	297,701	812,440
当期末残高	527,074	824,775	1,637,216
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△6,519	△5,213	△1,524
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,305	3,689	5,340
当期変動額合計	1,305	3,689	5,340
当期末残高	△5,213	△1,524	3,815
土地再評価差額金			
当期首残高	77,829	72,823	95,096
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△5,005	22,272	12,523
当期変動額合計	△5,005	22,272	12,523
当期末残高	72,823	95,096	107,619
評価・換算差額等合計			
当期首残高	748,478	594,684	918,347
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△153,793	323,662	830,304
当期変動額合計	△153,793	323,662	830,304
当期末残高	594,684	918,347	1,748,651
純資産合計			
当期首残高	1,410,146	1,277,503	1,705,897
当期変動額			
基金の募集	60,000	50,000	100,000
社員配当準備金の積立	△123,038	△118,365	△133,466
基金償却積立金の積立	60,000	-	-
基金利息の支払	△1,043	△774	△1,316
当期純剰余	139,754	172,007	235,537
基金の償却	△60,000	-	-
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	5,479	1,864	△12,497
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△153,793	323,662	830,304
当期変動額合計	△132,642	428,394	1,018,561
当期末残高	1,277,503	1,705,897	2,724,459

重要な会計方針

平成22年度	平成23年度	平成24年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p>
<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担</p>

平成22年度	平成23年度	平成24年度
<p>保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。</p> <p>(4)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は111百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>	<p>保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。 なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジを行っております。 なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始す</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p>

平成22年度	平成23年度	平成24年度
る契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。	同 左	同 左

(会計方針の変更)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
<p>1. 資産除去債務</p> <p>当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比べ、有形固定資産が2,564百万円増加し、資産除去債務が3,372百万円新たに計上されております。また、経常利益が134百万円減少し、税引前当期純剰余が808百万円減少しております。</p>		<p>1. 責任準備金対応債券</p> <p>国内外の会計・規制動向や最近の運用環境等を踏まえ、当年度より、個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成23年度の税制改正に伴い、当年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税引前当期純剰余に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 未適用の会計基準等</p> <p>当年度未までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)が公表されており、当社では、平成26年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p>

(追加情報)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
	<p>1. 会計上の変更及び誤謬の訂正</p> <p>当年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>また、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1)損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2)基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、434,961百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、694,105百万円であります。なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、595,137百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,187百万円、金銭債務の総額は、3,733百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">330,649百万円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,038百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">136,545百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">318,003百万円</td> </tr> </table> <p>7. 外貨建資産の額は、2,670,855百万円あります。(主な外貨額 25,887百万米ドル、3,244百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、3,475百万円あります。(主な外貨額 10百万ユーロ、12百万米ドル)</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,379百万円あります。</p> <p>11. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。</p> <p>この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先および個人に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。</p> <p>為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、</p>	前年度末現在高	330,649百万円	前年度剰余金よりの繰入額	123,038百万円	当年度社員配当金支払額	136,545百万円	利息による増加等	860百万円	当年度末現在高	318,003百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、427,817百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、712,519百万円あります。なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、918,800百万円あります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,567百万円、金銭債務の総額は、3,987百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">318,003百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,365百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">140,717百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">296,253百万円</td> </tr> </table> <p>7. 外貨建資産の額は、2,866,487百万円あります。(主な外貨額 29,877百万米ドル、1,991百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、3,725百万円あります。(主な外貨額 30百万ユーロ、1百万米ドル)</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,536百万円あります。</p> <p>10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。</p> <p>この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。</p> <p>為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、</p>	当期首現在高	318,003百万円	前期剰余金よりの繰入額	118,365百万円	当期社員配当金支払額	140,717百万円	利息による増加等	602百万円	当期末現在高	296,253百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、399,988百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、771,030百万円あります。なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,749,104百万円あります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,660百万円、金銭債務の総額は、4,261百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">296,253百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,466百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">149,773百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">280,524百万円</td> </tr> </table> <p>7. 外貨建資産の額は、4,397,777百万円あります。(主な外貨額 38,600百万米ドル、3,794百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、9,430百万円あります。(主な外貨額 37百万ユーロ、28百万米ドル)</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,319百万円あります。</p> <p>10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。</p> <p>この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。</p> <p>為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、</p>	当期首現在高	296,253百万円	前期剰余金よりの繰入額	133,466百万円	当期社員配当金支払額	149,773百万円	利息による増加等	578百万円	当期末現在高	280,524百万円
前年度末現在高	330,649百万円																															
前年度剰余金よりの繰入額	123,038百万円																															
当年度社員配当金支払額	136,545百万円																															
利息による増加等	860百万円																															
当年度末現在高	318,003百万円																															
当期首現在高	318,003百万円																															
前期剰余金よりの繰入額	118,365百万円																															
当期社員配当金支払額	140,717百万円																															
利息による増加等	602百万円																															
当期末現在高	296,253百万円																															
当期首現在高	296,253百万円																															
前期剰余金よりの繰入額	133,466百万円																															
当期社員配当金支払額	149,773百万円																															
利息による増加等	578百万円																															
当期末現在高	280,524百万円																															

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>203,824</td> <td>203,824</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の証券(譲渡性簿記)</td> <td>61,994</td> <td>61,994</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>241,015</td> <td>248,681</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>227,094</td> <td>234,761</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>13,920</td> <td>13,920</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>18,372,566</td> <td>18,556,977</td> <td>184,410</td> </tr> <tr> <td>売買目的の有価証券</td> <td>659,544</td> <td>659,544</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>5,606,398</td> <td>5,790,808</td> <td>184,410</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>12,106,624</td> <td>12,106,624</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>5,082,632</td> <td>5,212,945</td> <td>130,313</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>348,219</td> <td>348,219</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,734,412</td> <td>4,864,725</td> <td>130,313</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△5,406</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,077,226</td> <td>5,212,945</td> <td>135,719</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>665,809</td> <td>665,809</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>(19,346)</td> <td>(19,346)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著でないもの</td> <td>(246)</td> <td>(246)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著しているもの</td> <td>(19,100)</td> <td>(19,100)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	203,824	203,824	-	その他の証券(譲渡性簿記)	61,994	61,994	-	買入金銭債権	241,015	248,681	7,666	満期保有目的の債券	227,094	234,761	7,666	その他有価証券	13,920	13,920	-	有価証券	18,372,566	18,556,977	184,410	売買目的の有価証券	659,544	659,544	-	満期保有目的の債券	5,606,398	5,790,808	184,410	その他有価証券	12,106,624	12,106,624	-	貸付金	5,082,632	5,212,945	130,313	保険約款貸付	348,219	348,219	-	一般貸付	4,734,412	4,864,725	130,313	貸倒引当金(*1)	△5,406	-	-		5,077,226	5,212,945	135,719	債券貸借取引受入担保金	665,809	665,809	-	借入金	100,000	100,000	-	金融派生商品(*2)	(19,346)	(19,346)	-	△/貸借が顕著でないもの	(246)	(246)	-	△/貸借が顕著しているもの	(19,100)	(19,100)	-	<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>208,501</td> <td>208,501</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の証券(譲渡性簿記)</td> <td>21,999</td> <td>21,999</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>243,976</td> <td>256,208</td> <td>12,232</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>213,307</td> <td>225,539</td> <td>12,232</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>30,669</td> <td>30,669</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>21,175,225</td> <td>21,478,667</td> <td>303,642</td> </tr> <tr> <td>売買目的の有価証券</td> <td>663,744</td> <td>663,744</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>6,151,669</td> <td>6,455,311</td> <td>303,642</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>14,359,612</td> <td>14,359,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>4,967,486</td> <td>5,119,135</td> <td>151,648</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>332,203</td> <td>332,203</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,635,283</td> <td>4,786,931</td> <td>151,648</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△7,810</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,959,676</td> <td>5,119,135</td> <td>159,458</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>368,081</td> <td>368,081</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>(9,328)</td> <td>(9,328)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著でないもの</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著しているもの</td> <td>(9,335)</td> <td>(9,335)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	208,501	208,501	-	その他の証券(譲渡性簿記)	21,999	21,999	-	買入金銭債権	243,976	256,208	12,232	満期保有目的の債券	213,307	225,539	12,232	その他有価証券	30,669	30,669	-	有価証券	21,175,225	21,478,667	303,642	売買目的の有価証券	663,744	663,744	-	満期保有目的の債券	6,151,669	6,455,311	303,642	その他有価証券	14,359,612	14,359,611	-	貸付金	4,967,486	5,119,135	151,648	保険約款貸付	332,203	332,203	-	一般貸付	4,635,283	4,786,931	151,648	貸倒引当金(*1)	△7,810	-	-		4,959,676	5,119,135	159,458	債券貸借取引受入担保金	368,081	368,081	-	借入金	100,000	100,000	-	金融派生商品(*2)	(9,328)	(9,328)	-	△/貸借が顕著でないもの	7	7	-	△/貸借が顕著しているもの	(9,335)	(9,335)	-	<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>188,492</td> <td>188,492</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の証券(譲渡性簿記)</td> <td>22,999</td> <td>22,999</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>240,513</td> <td>255,908</td> <td>15,394</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>208,727</td> <td>224,121</td> <td>15,394</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>31,786</td> <td>31,786</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>24,632,785</td> <td>25,328,279</td> <td>695,494</td> </tr> <tr> <td>売買目的の有価証券</td> <td>730,472</td> <td>730,472</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>5,850,947</td> <td>6,397,042</td> <td>546,095</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,415,504</td> <td>2,564,903</td> <td>149,399</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>15,635,859</td> <td>15,635,859</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>5,198,145</td> <td>5,394,125</td> <td>195,979</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>317,688</td> <td>317,688</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,880,457</td> <td>5,076,437</td> <td>195,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△7,153</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,190,991</td> <td>5,394,125</td> <td>203,133</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>946,281</td> <td>946,281</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>(93,355)</td> <td>(93,355)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著でないもの</td> <td>2,150</td> <td>2,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>△/貸借が顕著しているもの</td> <td>(95,505)</td> <td>(95,505)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	188,492	188,492	-	その他の証券(譲渡性簿記)	22,999	22,999	-	買入金銭債権	240,513	255,908	15,394	満期保有目的の債券	208,727	224,121	15,394	その他有価証券	31,786	31,786	-	有価証券	24,632,785	25,328,279	695,494	売買目的の有価証券	730,472	730,472	-	満期保有目的の債券	5,850,947	6,397,042	546,095	責任準備金対応債券	2,415,504	2,564,903	149,399	その他有価証券	15,635,859	15,635,859	-	貸付金	5,198,145	5,394,125	195,979	保険約款貸付	317,688	317,688	-	一般貸付	4,880,457	5,076,437	195,979	貸倒引当金(*1)	△7,153	-	-		5,190,991	5,394,125	203,133	債券貸借取引受入担保金	946,281	946,281	-	借入金	100,000	100,000	-	金融派生商品(*2)	(93,355)	(93,355)	-	△/貸借が顕著でないもの	2,150	2,150	-	△/貸借が顕著しているもの	(95,505)	(95,505)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																			
現金及び預貯金	203,824	203,824	-																																																																																																																																																																																																																																																			
その他の証券(譲渡性簿記)	61,994	61,994	-																																																																																																																																																																																																																																																			
買入金銭債権	241,015	248,681	7,666																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	227,094	234,761	7,666																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	13,920	13,920	-																																																																																																																																																																																																																																																			
有価証券	18,372,566	18,556,977	184,410																																																																																																																																																																																																																																																			
売買目的の有価証券	659,544	659,544	-																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	5,606,398	5,790,808	184,410																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	12,106,624	12,106,624	-																																																																																																																																																																																																																																																			
貸付金	5,082,632	5,212,945	130,313																																																																																																																																																																																																																																																			
保険約款貸付	348,219	348,219	-																																																																																																																																																																																																																																																			
一般貸付	4,734,412	4,864,725	130,313																																																																																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金(*1)	△5,406	-	-																																																																																																																																																																																																																																																			
	5,077,226	5,212,945	135,719																																																																																																																																																																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	665,809	665,809	-																																																																																																																																																																																																																																																			
借入金	100,000	100,000	-																																																																																																																																																																																																																																																			
金融派生商品(*2)	(19,346)	(19,346)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著でないもの	(246)	(246)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著しているもの	(19,100)	(19,100)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																			
現金及び預貯金	208,501	208,501	-																																																																																																																																																																																																																																																			
その他の証券(譲渡性簿記)	21,999	21,999	-																																																																																																																																																																																																																																																			
買入金銭債権	243,976	256,208	12,232																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	213,307	225,539	12,232																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	30,669	30,669	-																																																																																																																																																																																																																																																			
有価証券	21,175,225	21,478,667	303,642																																																																																																																																																																																																																																																			
売買目的の有価証券	663,744	663,744	-																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	6,151,669	6,455,311	303,642																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	14,359,612	14,359,611	-																																																																																																																																																																																																																																																			
貸付金	4,967,486	5,119,135	151,648																																																																																																																																																																																																																																																			
保険約款貸付	332,203	332,203	-																																																																																																																																																																																																																																																			
一般貸付	4,635,283	4,786,931	151,648																																																																																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金(*1)	△7,810	-	-																																																																																																																																																																																																																																																			
	4,959,676	5,119,135	159,458																																																																																																																																																																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	368,081	368,081	-																																																																																																																																																																																																																																																			
借入金	100,000	100,000	-																																																																																																																																																																																																																																																			
金融派生商品(*2)	(9,328)	(9,328)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著でないもの	7	7	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著しているもの	(9,335)	(9,335)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																			
現金及び預貯金	188,492	188,492	-																																																																																																																																																																																																																																																			
その他の証券(譲渡性簿記)	22,999	22,999	-																																																																																																																																																																																																																																																			
買入金銭債権	240,513	255,908	15,394																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	208,727	224,121	15,394																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	31,786	31,786	-																																																																																																																																																																																																																																																			
有価証券	24,632,785	25,328,279	695,494																																																																																																																																																																																																																																																			
売買目的の有価証券	730,472	730,472	-																																																																																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	5,850,947	6,397,042	546,095																																																																																																																																																																																																																																																			
責任準備金対応債券	2,415,504	2,564,903	149,399																																																																																																																																																																																																																																																			
その他有価証券	15,635,859	15,635,859	-																																																																																																																																																																																																																																																			
貸付金	5,198,145	5,394,125	195,979																																																																																																																																																																																																																																																			
保険約款貸付	317,688	317,688	-																																																																																																																																																																																																																																																			
一般貸付	4,880,457	5,076,437	195,979																																																																																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金(*1)	△7,153	-	-																																																																																																																																																																																																																																																			
	5,190,991	5,394,125	203,133																																																																																																																																																																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	946,281	946,281	-																																																																																																																																																																																																																																																			
借入金	100,000	100,000	-																																																																																																																																																																																																																																																			
金融派生商品(*2)	(93,355)	(93,355)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著でないもの	2,150	2,150	-																																																																																																																																																																																																																																																			
△/貸借が顕著しているもの	(95,505)	(95,505)	-																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 ・資産 ①現金及び預貯金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。 ②買入金銭債権 買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。 なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはせず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当年度末における貸借対照表価額は、36,366百万円であります。 ③有価証券</p>	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 ・資産 ①現金及び預貯金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。 ②買入金銭債権 買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。 なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはせず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当年度末における貸借対照表価額は、25,124百万円であります。 ③有価証券</p>	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 ・資産 ①現金及び預貯金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。 ②買入金銭債権 買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。 なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはせず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当年度末における貸借対照表価額は、24,739百万円であります。 ③有価証券</p>																																																																																																																																																																																																																																																				

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)																																																																																																												
<p>その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,062,135百万円（うち子会社株式及び関連会社株式139,493百万円）であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について297百万円減損処理を行っております。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>	<p>その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,047,158百万円（うち子会社株式及び関連会社株式139,914百万円）であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について295百万円減損処理を行っております。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>	<p>その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、999,905百万円（うち子会社株式及び関連会社株式187,868百万円）であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について514百万円減損処理を行っております。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																																																																																																												
<p>・負債</p> <p>①債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品</p> <p>①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。</p> <p>②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMOイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項</p> <p>①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△1,068百万円であります。</p> <p>②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p>	<p>・負債</p> <p>①債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品</p> <p>①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。</p> <p>②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMOイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項</p> <p>①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は32,443百万円であります。</p> <p>②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p>	<p>・負債</p> <p>①債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品</p> <p>①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。</p> <p>②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMOイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項</p> <p>①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は74,870百万円であります。</p> <p>②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p>																																																																																																												
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>4,635,718</td> <td>4,809,800</td> <td>174,081</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>580,257</td> <td>596,051</td> <td>15,794</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>303,278</td> <td>312,648</td> <td>9,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,519,254</td> <td>5,718,500</td> <td>199,246</td> </tr> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>206,026</td> <td>200,732</td> <td>△5,294</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>52,321</td> <td>51,357</td> <td>△964</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>55,889</td> <td>54,979</td> <td>△910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,238</td> <td>307,068</td> <td>△7,169</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	①国債・地方債等	4,635,718	4,809,800	174,081	②社債	580,257	596,051	15,794	③その他	303,278	312,648	9,370	合計	5,519,254	5,718,500	199,246	①国債・地方債等	206,026	200,732	△5,294	②社債	52,321	51,357	△964	③その他	55,889	54,979	△910	合計	314,238	307,068	△7,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>5,461,367</td> <td>5,739,249</td> <td>277,882</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>527,745</td> <td>554,539</td> <td>26,793</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>295,130</td> <td>309,140</td> <td>14,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,284,244</td> <td>6,602,929</td> <td>318,685</td> </tr> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>40,039</td> <td>39,180</td> <td>△858</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>8,874</td> <td>8,610</td> <td>△263</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>31,818</td> <td>30,131</td> <td>△1,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,732</td> <td>77,922</td> <td>△2,810</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	①国債・地方債等	5,461,367	5,739,249	277,882	②社債	527,745	554,539	26,793	③その他	295,130	309,140	14,009	合計	6,284,244	6,602,929	318,685	①国債・地方債等	40,039	39,180	△858	②社債	8,874	8,610	△263	③その他	31,818	30,131	△1,687	合計	80,732	77,922	△2,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>5,077,453</td> <td>5,571,471</td> <td>494,017</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>627,597</td> <td>676,462</td> <td>48,864</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>328,749</td> <td>347,608</td> <td>18,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,033,800</td> <td>6,595,542</td> <td>561,741</td> </tr> <tr> <td>①国債・地方債等</td> <td>3,026</td> <td>3,005</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>2,001</td> <td>1,988</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>20,846</td> <td>20,628</td> <td>△217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,874</td> <td>25,622</td> <td>△252</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	①国債・地方債等	5,077,453	5,571,471	494,017	②社債	627,597	676,462	48,864	③その他	328,749	347,608	18,859	合計	6,033,800	6,595,542	561,741	①国債・地方債等	3,026	3,005	△21	②社債	2,001	1,988	△13	③その他	20,846	20,628	△217	合計	25,874	25,622	△252
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																											
①国債・地方債等	4,635,718	4,809,800	174,081																																																																																																											
②社債	580,257	596,051	15,794																																																																																																											
③その他	303,278	312,648	9,370																																																																																																											
合計	5,519,254	5,718,500	199,246																																																																																																											
①国債・地方債等	206,026	200,732	△5,294																																																																																																											
②社債	52,321	51,357	△964																																																																																																											
③その他	55,889	54,979	△910																																																																																																											
合計	314,238	307,068	△7,169																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																											
①国債・地方債等	5,461,367	5,739,249	277,882																																																																																																											
②社債	527,745	554,539	26,793																																																																																																											
③その他	295,130	309,140	14,009																																																																																																											
合計	6,284,244	6,602,929	318,685																																																																																																											
①国債・地方債等	40,039	39,180	△858																																																																																																											
②社債	8,874	8,610	△263																																																																																																											
③その他	31,818	30,131	△1,687																																																																																																											
合計	80,732	77,922	△2,810																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																											
①国債・地方債等	5,077,453	5,571,471	494,017																																																																																																											
②社債	627,597	676,462	48,864																																																																																																											
③その他	328,749	347,608	18,859																																																																																																											
合計	6,033,800	6,595,542	561,741																																																																																																											
①国債・地方債等	3,026	3,005	△21																																																																																																											
②社債	2,001	1,988	△13																																																																																																											
③その他	20,846	20,628	△217																																																																																																											
合計	25,874	25,622	△252																																																																																																											
<p>(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p>	<p>(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p>	<p>(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p>																																																																																																												
<p>③責任準備金対応債券の目標デレクション達成のための当年度中の売却額は37,591百万円であり、売却益の合計額は1,235百万円、売却損はありません。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																																																																														

平成22年度 (平成23年3月31日現在)

③ その他有価証券の当年度中の売却額は2,591,820百万円であり、売却益の合計額は74,018百万円、売却損の合計額は130,164百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,405,221	2,210,039	804,818
(2) 債券	5,151,426	5,293,464	142,037
① 国債・地方債等	4,547,229	4,667,500	120,270
② 社債	604,196	625,963	21,766
(3) その他	953,255	1,014,289	61,033
合計	7,509,903	8,517,793	1,007,889
(1) 株式	350,197	311,017	△39,180
(2) 債券	1,760,982	1,730,378	△30,603
① 国債・地方債等	1,646,868	1,618,172	△28,695
② 社債	114,113	112,205	△1,907
(3) その他	1,735,927	1,623,349	△112,578
合計	3,847,108	3,664,745	△182,362

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

④ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について15,892百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	203,245	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,008	-	-	239,007
貸付金(*)	737,081	1,058,743	1,032,443	692,378	715,501	491,638
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	528,148	968,182	909,402	208,887	511,417	2,480,359
その他有価証券のうち満期があるもの	92,807	112,741	394,992	558,718	1,869,524	6,477,985
合計	1,561,283	2,139,667	2,338,845	1,459,984	3,096,444	9,688,991

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない3,075百万円は含めておりません。
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	665,809	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	100,000
合計	665,809	-	-	-	-	100,000

12. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は588,244百万円、時価は617,740百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、27,718百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は6,419百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額27百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは

平成23年度 (平成24年3月31日現在)

③ その他有価証券の当年度中の売却額は1,534,167百万円であり、売却益の合計額は15,357百万円、売却損の合計額は67,294百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,216,165	1,930,288	714,122
(2) 債券	8,580,228	9,021,013	440,785
① 国債・地方債等	7,691,168	8,097,351	406,182
② 社債	889,059	923,662	34,602
(3) その他	2,130,365	2,275,899	145,533
合計	11,926,759	13,227,200	1,300,441
(1) 株式	509,490	467,866	△41,623
(2) 債券	1,170,719	1,099,320	△71,398
① 国債・地方債等	56,646	56,641	△5
② 社債	54,073	52,679	△1,393
(3) その他	671,445	607,891	△63,553
合計	1,291,655	1,185,079	△106,575

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

④ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について18,133百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	207,906	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,006	-	-	241,969
貸付金(*)	569,968	1,005,399	943,876	625,007	642,914	844,942
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	579,627	951,845	421,101	289,517	540,326	3,369,249
その他有価証券のうち満期があるもの	102,563	288,540	351,031	907,080	1,448,634	8,809,051
合計	1,460,066	2,245,786	1,718,016	1,821,066	2,631,875	13,265,212

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない486百万円は含めておりません。
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	368,081	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	100,000
合計	368,081	-	-	-	-	100,000

11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は577,404百万円、時価は605,400百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、24,067百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は3,757百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額20百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは

平成24年度 (平成25年3月31日現在)

④ その他有価証券の当年度中の売却額は2,697,553百万円であり、売却益の合計額は149,733百万円、売却損の合計額は16,204百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,453,624	2,617,285	1,163,661
(2) 債券	7,433,898	8,187,268	753,369
① 国債・地方債等	6,541,059	7,237,257	696,198
② 社債	892,839	950,010	57,170
(3) その他	3,042,643	3,549,819	507,175
合計	11,930,167	14,354,373	2,424,206
(1) 株式	207,786	177,505	△30,280
(2) 債券	231,703	228,894	△2,809
① 国債・地方債等	197,688	197,680	△8
② 社債	34,014	31,214	△2,800
(3) その他	956,739	929,872	△26,867
合計	1,396,229	1,336,272	△59,957

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について27,897百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	187,922	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	2,003	-	-	-	238,510
貸付金(*)	488,548	1,010,599	907,235	643,117	690,066	1,138,555
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	387,204	906,939	203,848	328,166	548,051	3,476,736
責任準備金対応債券	-	-	-	-	109,625	2,305,879
その他有価証券のうち満期があるもの	249,491	373,851	678,812	1,078,355	2,128,002	8,174,760
合計	1,313,167	2,293,941	1,789,896	2,049,639	3,475,745	15,334,442

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない307百万円は含めておりません。
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	946,281	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	100,000
合計	946,281	-	-	-	-	100,000

11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は597,854百万円、時価は613,700百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,875百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は3,043百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額123百万円、延滞債権額16百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)																																																																																																				
<p>弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,111百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,378,473百万円であります。</p> <p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,063百万円であります。</p> <p>16. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は47,980百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△356,058百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>290,143百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>123,418百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△65,915百万円</td> </tr> </table> <p>二. 未認識数理計算上の差異</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>145,590百万円</td> </tr> </table> <p>ホ. 未認識過去勤務債務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△10,171百万円</td> </tr> </table> <p>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>69,503百万円</td> </tr> </table> <p>ト. 前払年金費用</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>69,503百万円</td> </tr> </table> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>二. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>19. 繰延税金資産の総額は、640,380百万円、繰延税金負債の総額は、304,843百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,064百万円あります。繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、保険契約準備金426,637百万円、価格変動準備金87,632百万円および有価証券評価損51,562百万円あります。繰延税金負債の発生の主たるものは、その他有価証券の評価差額265,614百万円あります。当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主たる内訳は、社員配当準備金に係る△28.13%であります。</p>	イ. 退職給付債務	△356,058百万円	ロ. 年金資産	290,143百万円	うち退職給付信託	123,418百万円		△65,915百万円		145,590百万円		△10,171百万円		69,503百万円		69,503百万円		—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20,300百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、927,930百万円あります。</p> <p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、15,241百万円あります。</p> <p>15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は48,862百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△343,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>295,977百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>131,911百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△47,954百万円</td> </tr> </table> <p>二. 未認識数理計算上の差異</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>129,257百万円</td> </tr> </table> <p>ホ. 未認識過去勤務債務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△7,302百万円</td> </tr> </table> <p>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>73,999百万円</td> </tr> </table> <p>ト. 前払年金費用</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>73,999百万円</td> </tr> </table> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>二. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>18. 繰延税金資産の総額は、520,804百万円、繰延税金負債の総額は、373,828百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,855百万円あります。繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、保険契約準備金344,122百万円および価格変動準備金77,145百万円あります。繰延税金負債の発生の主たるものは、その他有価証券の評価差額338,402百万円あります。当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主たる内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る26.23%および社員配当準備金に係る△14.45%であります。なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策</p>	イ. 退職給付債務	△343,932百万円	ロ. 年金資産	295,977百万円	うち退職給付信託	131,911百万円		△47,954百万円		129,257百万円		△7,302百万円		73,999百万円		73,999百万円		—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,830百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,678,741百万円あります。</p> <p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、28,141百万円あります。</p> <p>15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は51,417百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△368,317百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>344,193百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>174,559百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△24,123百万円</td> </tr> </table> <p>二. 未認識数理計算上の差異</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>115,490百万円</td> </tr> </table> <p>ホ. 未認識過去勤務債務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△4,434百万円</td> </tr> </table> <p>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>86,932百万円</td> </tr> </table> <p>ト. 前払年金費用</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>86,932百万円</td> </tr> </table> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成24年6月30日</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>平成24年7月1日から平成25年3月31日</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>二. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>18. 繰延税金資産の総額は、555,331百万円、繰延税金負債の総額は、728,891百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,959百万円あります。繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、保険契約準備金352,718百万円および価格変動準備金111,717百万円あります。繰延税金負債の発生の主たるものは、その他有価証券の評価差額693,253百万円あります。当年度における法定実効税率は33.28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主たる内訳は、社員配当準備金に係る△17.61%であります。</p>	イ. 退職給付債務	△368,317百万円	ロ. 年金資産	344,193百万円	うち退職給付信託	174,559百万円		△24,123百万円		115,490百万円		△4,434百万円		86,932百万円		86,932百万円		—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	0.9%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金		平成24年4月1日から平成24年6月30日	3.0%	平成24年7月1日から平成25年3月31日	2.0%	退職給付信託	0.0%	二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△356,058百万円																																																																																																					
ロ. 年金資産	290,143百万円																																																																																																					
うち退職給付信託	123,418百万円																																																																																																					
	△65,915百万円																																																																																																					
	145,590百万円																																																																																																					
	△10,171百万円																																																																																																					
	69,503百万円																																																																																																					
	69,503百万円																																																																																																					
	—																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																					
ハ. 期待運用収益率																																																																																																						
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																					
退職給付信託	0.0%																																																																																																					
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																					
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																					
イ. 退職給付債務	△343,932百万円																																																																																																					
ロ. 年金資産	295,977百万円																																																																																																					
うち退職給付信託	131,911百万円																																																																																																					
	△47,954百万円																																																																																																					
	129,257百万円																																																																																																					
	△7,302百万円																																																																																																					
	73,999百万円																																																																																																					
	73,999百万円																																																																																																					
	—																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																					
ハ. 期待運用収益率																																																																																																						
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																					
退職給付信託	0.0%																																																																																																					
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																					
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																					
イ. 退職給付債務	△368,317百万円																																																																																																					
ロ. 年金資産	344,193百万円																																																																																																					
うち退職給付信託	174,559百万円																																																																																																					
	△24,123百万円																																																																																																					
	115,490百万円																																																																																																					
	△4,434百万円																																																																																																					
	86,932百万円																																																																																																					
	86,932百万円																																																																																																					
	—																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ. 割引率	0.9%																																																																																																					
ハ. 期待運用収益率																																																																																																						
確定給付企業年金																																																																																																						
平成24年4月1日から平成24年6月30日	3.0%																																																																																																					
平成24年7月1日から平成25年3月31日	2.0%																																																																																																					
退職給付信託	0.0%																																																																																																					
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																					
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																					

平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
<p>20. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>21. 子会社等の株式等は、146,119百万円であります。</p> <p>22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は24百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は3,441百万円であります。</p>	<p>を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.15%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、当年度末における繰延税金資産は20,412百万円、再評価に係る繰延税金負債は16,247百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は85,616百万円増加しております。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>20. 子会社等の株式等は、145,471百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は32百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は1,966百万円であります。</p>	<p>19. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>20. 子会社等の株式等は、191,397百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は22百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は1,087百万円であります。</p>

損益計算書関係

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)																																																																																																									
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、14,375百万円、費用の総額は、29,286百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券33,477百万円、株式等40,244百万円、外国証券11百万円であります。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券18,709百万円、株式等7,413百万円、外国証券104,041百万円であります。</p> <p>有価証券評価損の内訳は、株式等16,190百万円、外国証券5,101百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は36百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,172百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品収益」には、評価損が34,901百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、22,895百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>10,920百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>7,310百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△5,205百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11,355百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△2,924百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>1,440百万円</td></tr> </table> <p>6. その他特別損失は、早期退職優遇プランの実施に伴う割増退職金および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴って発生した、前年度以前の減価償却費等に相当する金額であります。</p> <p>7. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>5,250</td> <td>638</td> <td>5,889</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>43件</td> <td>1,382</td> <td>2,050</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45件</td> <td>6,633</td> <td>2,689</td> <td>9,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.48%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	10,920百万円	ロ. 利息費用	7,310百万円	ハ. 期待運用収益	△5,205百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,355百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,924百万円	ヘ. その他	1,440百万円	用途	件数	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	5,250	638	5,889	遊休不動産等	43件	1,382	2,050	3,432	合計	45件	6,633	2,689	9,322	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、4,483百万円、費用の総額は、27,890百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10,387百万円、株式等4,854百万円、外国証券115百万円であります。</p> <p>有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券171百万円、株式等4,472百万円、外国証券62,031百万円あります。</p> <p>有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券1,233百万円、株式等16,951百万円あります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,474百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品収益」には、評価益が38,242百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、20,370百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>10,994百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>7,118百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△5,001百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10,125百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△2,868百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>6. その他特別損失は、東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>7. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>4件</td> <td>717</td> <td>1,121</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>66件</td> <td>3,301</td> <td>19,386</td> <td>22,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70件</td> <td>4,019</td> <td>20,508</td> <td>24,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.35%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	10,994百万円	ロ. 利息費用	7,118百万円	ハ. 期待運用収益	△5,001百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,125百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,868百万円	ヘ. その他	1百万円	用途	件数	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	4件	717	1,121	1,839	遊休不動産等	66件	3,301	19,386	22,688	合計	70件	4,019	20,508	24,527	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、5,597百万円、費用の総額は、29,189百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券114,182百万円、株式等7,975百万円、外国証券28,809百万円あります。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券14百万円、株式等8,695百万円、外国証券7,494百万円あります。</p> <p>有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券315百万円、株式等27,645百万円あります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は879百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価益が145,945百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、16,378百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>10,810百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>6,877百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△3,691百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,248百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△2,868百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>5件</td> <td>592</td> <td>551</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>30件</td> <td>1,012</td> <td>1,283</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35件</td> <td>1,605</td> <td>1,835</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.25%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	10,810百万円	ロ. 利息費用	6,877百万円	ハ. 期待運用収益	△3,691百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,248百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,868百万円	ヘ. その他	3百万円	用途	件数	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	5件	592	551	1,144	遊休不動産等	30件	1,012	1,283	2,295	合計	35件	1,605	1,835	3,440
イ. 勤務費用	10,920百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	7,310百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△5,205百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,355百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,924百万円																																																																																																										
ヘ. その他	1,440百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	2件	5,250	638	5,889																																																																																																							
遊休不動産等	43件	1,382	2,050	3,432																																																																																																							
合計	45件	6,633	2,689	9,322																																																																																																							
イ. 勤務費用	10,994百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	7,118百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△5,001百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,125百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,868百万円																																																																																																										
ヘ. その他	1百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	4件	717	1,121	1,839																																																																																																							
遊休不動産等	66件	3,301	19,386	22,688																																																																																																							
合計	70件	4,019	20,508	24,527																																																																																																							
イ. 勤務費用	10,810百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	6,877百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△3,691百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,248百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,868百万円																																																																																																										
ヘ. その他	3百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	5件	592	551	1,144																																																																																																							
遊休不動産等	30件	1,012	1,283	2,295																																																																																																							
合計	35件	1,605	1,835	3,440																																																																																																							

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。平成24年度の監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀 印

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当誌では、上記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,634	1,160	849
危険債権	4,972	2,605	2,194
要管理債権	21,435	20,607	19,133
小 計	28,041	24,373	22,178
(対合計比)	(0.43)	(0.41)	(0.32)
正常債権	6,479,045	5,919,651	6,901,352
合 計	6,507,087	5,944,025	6,923,531

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	187	9	1
延滞債権額	6,419	3,757	3,043
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	21,111	20,300	18,830
合 計	27,718	24,067	21,875
(貸付残高に対する比率)	(0.55)	(0.48)	(0.42)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額27百万円、平成23年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額20百万円、平成24年度末が破綻先債権額123百万円、延滞債権額16百万円です。
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非分類	6,413,975	98.6	5,848,586	98.4	6,836,943	98.7
Ⅱ分類	92,206	1.4	95,335	1.6	86,504	1.2
Ⅲ分類	905	0.0	102	0.0	83	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ分類計	93,112	1.4	95,438	1.6	86,588	1.3
合 計	6,507,087	100.0	5,944,025	100.0	6,923,531	100.0

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
 2.本表は償却・引当実施後のものです。
 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満身に満たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,264,470	3,667,886	5,047,806
①基金等	563,679	652,767	820,810
②価格変動準備金	242,414	251,044	363,544
③危険準備金	510,779	491,117	525,541
④一般貸倒引当金	3,176	6,369	5,897
⑤その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	742,940	1,071,601	2,127,175
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	233,060	224,979	222,096
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	812,786	819,420	821,485
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	100,000	100,000	100,000
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑩控除項目	-	-	-
⑪その他(税効果相当額等)	55,633	50,586	61,255
(B) リスクの合計額 $\sqrt{((12)+(13))^2+(14)+(15)+(16))^2+(17)}$	983,797	978,595	1,085,168
⑫保険リスク相当額	125,234	124,577	122,775
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	48,606	49,981	51,185
⑭予定利率リスク相当額	170,371	166,105	161,745
⑮資産運用リスク相当額	768,317	767,340	877,413
⑯最低保証リスク相当額	6,872	6,785	7,240
⑰経営管理リスク相当額	22,388	22,295	24,407
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	663.6%	749.6%	930.3%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,323,859
①基金等	563,679
②価格変動準備金	242,414
③危険準備金	510,779
④一般貸倒引当金	3,176
⑤その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	742,940
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	233,060
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	812,786
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	100,000
⑨控除項目	-
⑩その他(税効果相当額、将来利益等)	115,021
(B) リスクの合計額 $\sqrt{((11)+(12))^2+(13)+(14)+(15))^2+(16)}$	574,655
⑪保険リスク相当額	125,234
⑫第三分野保険の保険リスク相当額	48,606
⑬予定利率リスク相当額	66,141
⑭最低保証リスク相当額	7,834
⑮資産運用リスク相当額	458,905
⑯経営管理リスク相当額	14,134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.8%

(注) 1.平成22年度末における保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額は、標準的方式に基づいて算出しています。

実質純資産額

(単位:百万円、%)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
実質純資産額 (一般勘定資産に対する比率)	3,422,380 (13.0)	4,024,403 (13.9)	5,940,510 (18.4)

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	3,230,303	3,708,529	5,229,621

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	659,544	△1,068	663,744	32,443	730,472	74,870
一般勘定	-	-	-	-	-	-
特別勘定	659,544	△1,068	663,744	32,443	730,472	74,870

有価証券の時価情報（会社計）

・売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,833,492	6,025,569	192,077	199,246	△7,169
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,357,011	12,182,539	825,527	1,007,889	△182,362
公社債	6,912,408	7,023,842	111,433	142,037	△30,603
株式	1,755,419	2,521,057	765,637	804,818	△39,180
外国証券	2,579,772	2,525,380	△54,392	56,145	△110,537
公社債	2,267,604	2,221,620	△45,983	20,052	△66,035
株式等	312,168	303,759	△8,408	36,093	△44,501
その他の証券	33,477	36,343	2,866	4,873	△2,007
買入金銭債権	13,933	13,920	△13	14	△27
譲渡性預金	62,000	61,994	△5	0	△5
その他	-	-	-	-	-
合 計	17,190,504	18,208,109	1,017,604	1,207,136	△189,531
公社債	12,386,733	12,681,784	295,051	331,914	△36,862
株式	1,755,419	2,521,057	765,637	804,818	△39,180
外国証券	2,711,846	2,658,247	△53,599	57,708	△111,307
公社債	2,399,678	2,354,487	△45,190	21,615	△66,806
株式等	312,168	303,759	△8,408	36,093	△44,501
その他の証券	33,477	36,343	2,866	4,873	△2,007
買入金銭債権	241,028	248,681	7,653	7,821	△167
譲渡性預金	62,000	61,994	△5	0	△5
その他	-	-	-	-	-
区 分	平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	6,364,976	6,680,851	315,874	318,685	△2,810
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,218,414	14,412,280	1,193,866	1,300,441	△106,575
公社債	8,690,948	9,130,334	439,386	440,785	△1,398
株式	1,725,656	2,398,155	672,499	714,122	△41,623
外国証券	2,708,532	2,785,589	77,057	139,029	△61,971
公社債	2,338,654	2,460,491	121,837	124,567	△2,730
株式等	369,878	325,098	△44,779	14,461	△59,241
その他の証券	41,164	45,532	4,368	5,913	△1,545
買入金銭債権	30,113	30,669	555	591	△35
譲渡性預金	22,000	21,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合 計	19,583,390	21,093,132	1,509,741	1,619,126	△109,385
公社債	14,728,975	15,471,914	742,938	745,460	△2,521
株式	1,725,656	2,398,155	672,499	714,122	△41,623
外国証券	2,822,174	2,899,321	77,147	140,774	△63,627
公社債	2,452,296	2,574,223	121,927	126,312	△4,385
株式等	369,878	325,098	△44,779	14,461	△59,241
その他の証券	41,164	45,532	4,368	5,913	△1,545
買入金銭債権	243,421	256,208	12,787	12,855	△67
譲渡性預金	22,000	21,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区分	平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,059,674	6,621,164	561,489	561,741	△252
責任準備金対応債券	2,415,504	2,564,903	149,399	149,399	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,326,396	15,690,646	2,364,249	2,424,206	△59,957
公社債	7,665,602	8,416,162	750,559	753,369	△2,809
株式	1,661,410	2,794,791	1,133,380	1,163,661	△30,280
外国証券	3,873,934	4,335,334	461,399	488,201	△26,801
公社債	3,423,183	3,847,445	424,262	428,720	△4,458
株式等	450,751	487,888	37,136	59,480	△22,343
その他の証券	72,574	89,571	16,997	17,042	△44
買入金銭債権	29,874	31,786	1,912	1,932	△19
譲渡性預金	23,000	22,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合計	21,801,576	24,876,714	3,075,137	3,135,347	△60,209
公社債	15,791,187	17,233,993	1,442,806	1,445,650	△2,844
株式	1,661,410	2,794,791	1,133,380	1,163,661	△30,280
外国証券	4,014,802	4,479,450	464,647	491,658	△27,011
公社債	3,564,051	3,991,561	427,510	432,178	△4,668
株式等	450,751	487,888	37,136	59,480	△22,343
その他の証券	72,574	89,571	16,997	17,042	△44
買入金銭債権	238,601	255,908	17,306	17,334	△27
譲渡性預金	23,000	22,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,519,254	5,718,500	199,246	6,284,244	6,602,929	318,685	6,033,800	6,595,542	561,741
公社債	5,215,975	5,405,852	189,876	5,989,113	6,293,788	304,675	5,705,051	6,247,933	542,882
外国証券	93,716	95,280	1,563	83,330	85,075	1,745	120,330	123,787	3,457
その他	209,561	217,368	7,806	211,800	224,064	12,264	208,418	223,821	15,402
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	314,238	307,068	△7,169	80,732	77,922	△2,810	25,874	25,622	△252
公社債	258,348	252,089	△6,258	48,913	47,790	△1,122	5,028	4,993	△34
外国証券	38,356	37,586	△770	30,311	28,656	△1,655	20,537	20,328	△209
その他	17,532	17,392	△140	1,506	1,474	△32	308	300	△7

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-	2,415,504	2,564,903	149,399
公社債	-	-	-	-	-	-	2,415,504	2,564,903	149,399
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	7,509,903	8,517,793	1,007,889	11,926,759	13,227,200	1,300,441	11,930,167	14,354,373	2,424,206
公社債	5,151,426	5,293,464	142,037	8,580,228	9,021,013	440,785	7,433,898	8,187,268	753,369
株式	1,405,221	2,210,039	804,818	1,216,165	1,930,288	714,122	1,453,624	2,617,285	1,163,661
外国証券	910,844	966,989	56,145	2,066,066	2,205,095	139,029	2,942,695	3,430,896	488,201
その他の証券	21,477	26,351	4,873	27,184	33,098	5,913	70,074	87,116	17,042
買入金銭債権	10,933	10,948	14	22,113	22,704	591	26,874	28,806	1,932
譲渡性預金	10,000	10,000	0	15,000	15,000	0	3,000	3,000	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,847,108	3,664,745	△182,362	1,291,655	1,185,079	△106,575	1,396,229	1,336,272	△59,957
公社債	1,760,982	1,730,378	△30,603	110,719	109,320	△1,398	231,703	228,894	△2,809
株式	350,197	311,017	△39,180	509,490	467,866	△41,623	207,786	177,505	△30,280
外国証券	1,668,927	1,558,390	△110,537	642,465	580,493	△61,971	931,239	904,437	△26,801
その他の証券	12,000	9,992	△2,007	13,979	12,433	△1,545	2,500	2,455	△44
買入金銭債権	3,000	2,972	△27	8,000	7,964	△35	3,000	2,980	△19
譲渡性預金	52,000	51,994	△5	7,000	6,999	△0	20,000	19,999	△0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	139,493	139,914	187,868
その他有価証券	959,047	935,567	837,496
非上場国内株式	161,681	161,203	152,626
非上場外国株式	684,401	684,401	632,126
非上場外国債券	34,855	34,855	-
その他外国証券	14,551	4,735	4,179
その他	63,557	50,370	48,563
合 計	1,098,540	1,075,481	1,025,365

金銭の信託の時価情報（会社計）

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

・運用目的の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理や繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジや繰延ヘッジを適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産または保険負債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高と信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いた理論価格または取引相手先から入手した期末日の時価等

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産または保険負債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、ALM運用の一環として、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産または保険負債と合わせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3,925	△20,301	-	-	-	△16,376
ヘッジ会計非適用分	△232	4	△18	-	-	△246
合計	3,692	△20,297	△18	-	-	△16,622
区分	平成23年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	8,226	△14,912	-	-	-	△6,685
ヘッジ会計非適用分	△17	27	△3	-	-	7
合計	8,209	△14,884	△3	-	-	△6,678
区分	平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	14,595	△107,777	-	-	-	△93,182
ヘッジ会計非適用分	2,111	4	34	-	-	2,150
合計	16,706	△107,773	34	-	-	△91,032

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成22年度末:通貨関連△20,301百万円、平成23年度末:通貨関連△14,912百万円、平成24年度末:通貨関連△107,936百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	44,400	44,400	△232	△232	51,800	51,800	△17	△17	49,100	49,100	2,111	2,111
合計				△232				△17				2,111

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	44,400	44,400
	平均受取金利	-	-	-	-	-	2.10	2.10
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.35	0.35
区分	平成23年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	51,800	51,800
	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.82	1.82
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.34	0.34
区分	平成24年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	49,100	49,100
	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.82	1.82
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.28	0.28

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
為替予約												
店頭												
売建	544	-	△7	△7	7,605	-	11	11	5,950	-	23	23
ユーロ	150	-	△4	△4	1,739	-	△5	△5	3,086	-	13	13
米ドル	241	-	△1	△1	4,557	-	15	15	1,076	-	8	8
カナダドル	-	-	-	-	170	-	0	0	1,007	-	0	0
豪ドル	153	-	△1	△1	300	-	0	0	266	-	1	1
その他	-	-	-	-	836	-	0	0	514	-	△0	△0
買建	1,029	-	12	12	5,444	-	16	16	8,654	-	△19	△19
ユーロ	434	-	9	9	1,745	-	13	13	4,409	-	△13	△13
米ドル	587	-	3	3	3,654	-	2	2	2,449	-	△6	△6
カナダドル	-	-	-	-	12	-	△0	△0	1,064	-	△0	△0
その他	6	-	△0	△0	31	-	0	0	730	-	0	0
合計				4				27				4

(注) 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区分	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所												
株価指数先物												
買建	1,770	-	△30	△30	4,863	-	3	3	733	-	34	34
外国株価指数先物												
買建	262	-	12	12	1,936	-	△7	△7	546	-	△0	△0
合計				△18				△3				34

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末		
			契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金および保険負債	54,400	54,100	1,201
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	66,572	65,072	2,723
合計					3,925
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末		
			契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	90,500	90,500	5,576
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	64,616	51,316	2,649
合計					8,226
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末		
			契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	138,800	138,800	12,272
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	50,861	45,671	2,322
合計					14,595

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	1,800	18,850	21,050	24,800	9,872	44,600	120,972
変動金利支払 スワップ	平均受取金利	1.65	1.39	1.60	1.81	1.84	1.92	1.75
	平均支払金利	0.73	0.45	0.50	0.49	0.46	0.35	0.43
区 分		平成23年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	13,300	8,195	25,440	17,000	9,181	82,000	155,116
変動金利支払 スワップ	平均受取金利	1.23	1.82	1.76	1.94	1.56	2.03	1.87
	平均支払金利	0.44	0.50	0.49	0.49	0.34	0.34	0.40
区 分		平成24年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	5,190	18,080	22,000	5,591	12,100	126,700	189,661
変動金利支払 スワップ	平均受取金利	1.78	1.67	1.90	2.09	1.62	1.96	1.90
	平均支払金利	0.39	0.44	0.42	0.49	0.27	0.27	0.31

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主な ヘッジ対象	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
			契約額等		契約額等		契約額等	
			うち1年超	時 価	うち1年超	時 価	うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券	877,804	-△20,301	683,264	-△14,912	1,651,256	-△107,936
	売建		678,568	-△9,997	683,264	-△14,912	1,508,739	-△101,766
	米ドル		199,236	-△10,304	-	-	-	-
	ユーロ		-	-	-	-	142,516	-△6,169
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	-	-	-	-	9,208	9,208
	ユーロ		-	-	-	-	-	158
合 計				△20,301		△14,912		△107,777

◆株式関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 53,063百万円

2. 上記のうち非上場株式を除く投資株式の明細

(平成22年度)

該当ありません。

(平成23年度)

該当ありません。

(平成24年度)

(単位：千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	16,393	46,619	戦略的提携を通じ、成長市場におけるグローバルな共同保険事業展開を推進

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：百万円)

	平成22年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	155,378	6,635	14	△353	△277
非上場株式以外の株式	2,595,454	51,911	32,816	795,101	△15,892
	平成23年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	154,884	6,162	280	△370	△52
非上場株式以外の株式	2,438,159	54,921	462	667,569	△16,899
	平成24年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	150,490	6,255	362	180	△63
非上場株式以外の株式	2,845,126	51,344	△797	1,138,782	△27,581

経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎収益①	4,655,729	5,988,022	4,539,299
保険料等収入	3,944,640	5,184,075	3,659,351
うち保険料	3,943,298	5,183,163	3,658,582
資産運用収益(注1)	536,038	602,326	707,888
うち利息及び配当金等収入	536,021	577,023	618,975
その他経常収益(注1)	175,050	201,620	172,060
基礎費用②	4,345,185	5,617,039	4,144,755
保険金等支払金	2,206,221	2,277,694	2,288,879
うち保険金	709,777	699,453	797,407
うち年金	446,640	481,112	529,255
うち給付金	492,479	466,427	473,231
うち解約返戻金	462,020	447,392	407,325
うちその他返戻金	91,973	178,789	76,674
責任準備金等繰入額(注1)	1,493,003	2,692,821	1,273,421
資産運用費用(注1)	37,200	27,960	28,025
事業費	375,541	399,746	353,049
その他経常費用	233,218	218,816	201,380
基礎利益 A(①-②)	310,544	370,982	394,544
キャピタル収益	139,676	87,711	151,715
金銭の信託運用益	2	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	74,018	15,357	150,968
金融派生商品収益	65,656	72,353	-
為替差益	-	-	746
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	152,037	85,821	78,878
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	0	-
有価証券売却損	130,164	66,945	16,204
有価証券評価損	21,292	18,428	28,411
金融派生商品費用	-	-	34,261
為替差損	580	447	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△12,360	1,890	72,837
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	298,183	372,873	467,381
臨時収益	-	28,160	19
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	19,662	-
個別貸倒引当金戻入額	-	8,498	19
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	63,161	29,261	70,450
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	37,315	-	34,424
個別貸倒引当金繰入額	△132	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用(注2)	25,978	29,261	36,025
臨時損益 C	△63,161	△1,100	△70,430
経常利益 A+B+C	235,022	371,772	396,951

(注) 1.損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。
2.その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳 (三利源)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	3,105	3,709	3,945
費差	463	482	535
危険差	2,652	3,035	2,983
利差	△10	192	425
キャピタル損益 B	△123	18	728
臨時損益 C	△631	△11	△704
経常利益 D(=A+B+C)	2,350	3,717	3,969
特別損益・法人税等 E	△892	△1,973	△1,733
当期末処分剰余金 F(=D+E)	1,457	1,744	2,235